



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,672	5.8	4,770	11.2	5,391	14.7	3,660	17.2
26年3月期	89,486	3.9	4,289	9.2	4,699	6.9	3,123	22.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,308百万円 (57.0%) 26年3月期 4,017百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.90	35.84	5.7	4.8	5.0
26年3月期	34.90	34.32	5.2	4.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 294百万円 26年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	116,037	67,379	58.0	751.95
26年3月期	108,116	61,985	57.3	691.63

(参考) 自己資本 27年3月期 67,289百万円 26年3月期 61,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,880	△6,368	△1,695	15,101
26年3月期	4,234	△6,825	3,544	14,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00	729	22.9	1.2
27年3月期	-	4.00	-	5.00	9.00	820	22.0	1.2
28年3月期(予想)	-	4.50	-	4.50	9.00		21.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	11.9	2,500	7.7	2,800	6.3	1,900	7.1	21.23
通期	103,000	8.8	5,100	6.9	5,600	3.9	3,800	3.8	42.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	98,221,706株	26年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,734,650株	26年3月期	8,727,314株
③ 期中平均株式数	27年3月期	89,488,447株	26年3月期	89,503,809株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,081	5.2	3,998	11.4	4,461	14.5	3,066	22.2
26年3月期	74,193	4.0	3,587	6.5	3,896	5.5	2,509	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.64	29.51
26年3月期	27.53	27.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	100,542		59,833	59.5			656.35	
26年3月期	95,627		55,494	58.0			608.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 59,833百万円 26年3月期 55,494百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	40,000	3.6	2,250	4.4	1,550	4.1	17.00	
通期	80,000	2.5	4,500	0.9	3,100	1.1	34.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料や物価の上昇懸念、さらには欧州経済の停滞や新興国経済の成長鈍化、一部地域における地政学的リスクによる世界経済への影響などもあり依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物、航空貨物とも輸入の取扱いが落ち込んでおり低調な状況が続きました。また国内貨物の輸送量も、個人消費や住宅投資の落ち込みに歯止めがかからず減少幅が拡大してまいりました。さらにドライバー不足、同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格はようやく改善されてきたものの引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画を策定し実行に移しております。本計画では「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」を目指す姿とし、企業体質の変革と連結売上1000億円超を目標として掲げ、「1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化」の三点を重点施策として設定し収益目標の達成に向け取り組んでおります。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当連結会計年度におきましては平成27年2月に日本電産グループの物流子会社である「日本電産ロジステック株式会社」の発行済株式の全てを当社が譲り受け、会社名を「丸全電産ロジステック株式会社」と改めて当社グループの一員に迎え入れました。これにより当社グループの国内、海外のネットワークが強化され、併せて日本電産グループに対し新たに物流を提供する機会も得ることができ、売上の拡大、企業基盤の強化をさらにはかることができました。なお丸全電産ロジステック株式会社の収益は当第4四半期連結会計期間から反映されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,672百万円と前期比5.8%の増収、営業利益は4,770百万円と前期比11.2%の増益、経常利益は5,391百万円と前期比14.7%の増益、当期純利益は3,660百万円と前期比17.2%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規受注があり、さらに高機能樹脂や日用雑貨、非鉄金属の取扱いの増加がありました。関西地区でも日用雑貨の取扱い増加があり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械の輸出取扱いの減少がありましたが、青果物や住宅関連、家電製品の輸入取扱いが増加となりました。中部地区ではステンレス増産に伴う沿岸荷役作業の増加もあり、全体として増収となりました。

倉庫業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規受注があり、さらに日用雑貨や研磨材料の取扱いの増加がありました。関西地区でも日用雑貨の取扱い増加があり、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅建材などのJRコンテナの取扱いが減少し、全体として減収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入では東南アジア向けプラント案件や産業用ガスなどの取扱い増加に伴い、増収となりました。内航船収入では土砂運搬や石炭の内航回漕業務の増加により増収となりました。荷捌収入では医療用フィルムなどの取扱い業務の一部縮小があり減収となりましたが、全体としては増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比7.6%増収の78,122百万円、営業利益は前年同期比17.6%増益の3,329百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での鋼板やゴムの増産による取扱いの増加がありました。化成製品関連の業務終了があり、中部地区でも塗料関連の業務終了があり、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱い減少やその他の機械作業の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.7%減収の13,739百万円、営業利益は前年同期比1.2%減益の923百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注増加があり、増収となりました。売電収入については、太陽光発電が関西地区に続き鹿島地区でも始まり増収となりました。なお、地代収入については、契約形態の見直しがあり減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.4%減収の2,809百万円、営業利益は前年同期比1.1%減益の517百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安や原油安の定着により設備投資の増加や個人消費の拡大が期待され景気は徐々に回復するものと思われま。しかしながら人件費、原材料費の上昇、さらには新興国経済の減速懸念、欧州の債務問題など世界経済の不透明感も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは連結売上1000億円超を掲げた第五次中期経営計画の最終年度を迎えております。本年度は、丸全電産ロジステック株式会社を当社グループに迎え入れたことにより国内、海外のネットワークが一層強化されましたので、これまで得意先のニーズに対応できなかったエリアでの営業活動も可能となるため、これらのエリアでの新規得意先および既存得意先の新規業務の獲得に注力してまいります。また併せて日本電産グループ各社に対しても3PL業務を含む国内・海外物流の獲得に注力して売上げのさらなる拡大をはかり全力で収益目標の達成に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高103,000百万円、連結営業利益5,100百万円、連結経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、116,037百万円と前期末と比べ7,921百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産における有価証券1,699百万円、有形固定資産440百万円の減少、流動資産における受取手形及び営業未収金2,063百万円、現金及び預金1,012百万円、その他に含まれる信託受益権599百万円、固定資産における投資有価証券3,562百万円、のれん2,049百万円の増加及び長期貸付金297百万円の増加を反映したものです。

(負債)

当期末の負債は、48,658百万円と前期末と比べ2,527百万円増加しました。その主な要因は、固定負債における長期借入金3,822百万円の減少、流動負債における短期借入金3,147百万円、支払手形及び営業未払金1,332百万円及び未払消費税等994百万円の増加、固定負債における繰延税金負債681百万円の増加を反映したものです。

(純資産)

当期末の純資産は、67,379百万円と前期末と比べ5,394百万円増加いたしました。主な要因は、株主資本が前期末と比べ2,748百万円、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金2,342百万円、退職給付に係る調整累計額221百万円増加したことを反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ0.7ポイント増加し58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の取得による支出がありました。税金等調整前当期純利益5,462百万円（前年同期比639百万円増）の計上や新規連結による現金預金の増加等により、当連結会計年度末には15,101百万円（前年同期比412百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,880百万円（前年同期比2,645百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益5,462百万円の計上、減価償却費3,163百万円の計上及び法人税等の支払額1,848百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,368百万円（前年同期比456百万円減）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,040百万円及び有形固定資産の取得による支出1,432百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,695百万円（前連結会計年度は3,544百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1,182百万円及び配当金の支払額729百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	58.9	59.2	57.3	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	25.4	30.3	28.8	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.0	4.4	5.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	19.6	19.6	16.9	29.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案して、配当額1株当たり年9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年間9円（中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつですが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NO_x・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両購入費用の増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用する基幹システム(全社ネットワーク網、物流基幹システム、グループウェア)の災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止致します。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開

当社グループは、東南アジアを中心に、米国、ヨーロッパに拠点を有し、グローバル物流事業の拡大を進めています。各地域においては、政治変動、テロ・暴動による治安の悪化、予想しがたい規制の変更、新型感染症などの疾病、為替レートの急激な変動など、様々なリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定業界・特定取引先への依存

当社グループでは、化学品関連業界のメーカーに係る事業が売上げに大きいウェイトを占めております。したがって、これらの業界の動向とともに、荷主の合理化要請等が、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

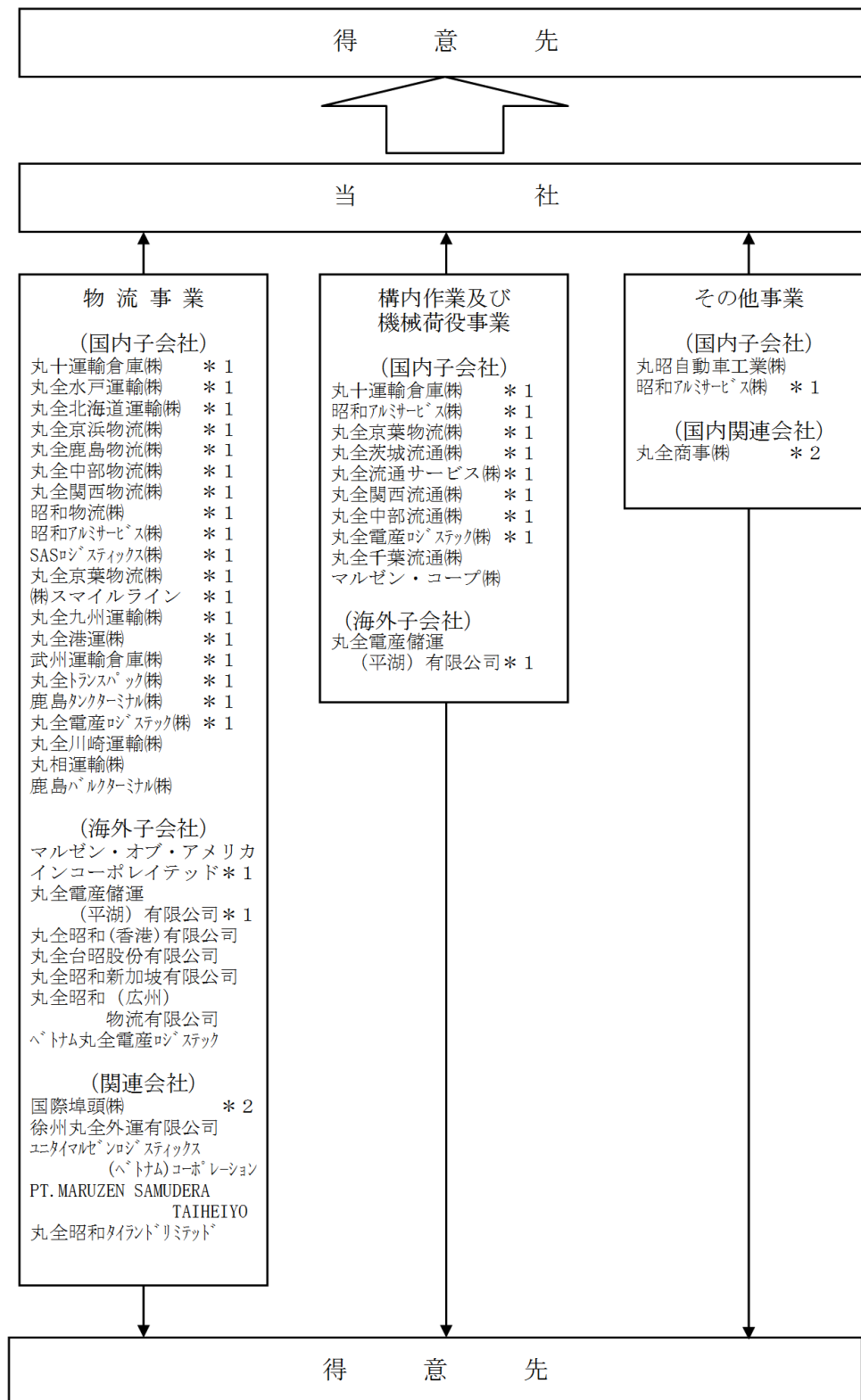
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社35社及び関連会社6社で構成され、貨物自動車運送事業、港湾運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)、丸全電産ロジステック(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和(新加坡)有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司、丸全電産ロジステック(株)の子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司及びベトナム丸全電産ロジステックの海外子会社7社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ユニタイムルゼンロジスティックス(ベトナム)コーポレーション、PT. MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO、丸全昭和タイランドリミテッドの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>また、石炭の貯炭場の運営を目的として新たに鹿島バルクターミナル(株)を平成26年10月に設立いたしました。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)、丸全電産ロジステック(株)とその子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司が行なっております。</p> <p>なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)及び丸全京浜物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



- (注) 1. * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。
2. 丸全京浜物流(株)は平成26年4月1日付で丸全川崎物流(株)を吸収合併しております。
3. 丸全流通サービス(株)は平成26年4月1日付で丸全北関東流通(株)を吸収合併しております。
4. 当社は平成27年2月2日付で日本電産(株)より子会社である日本電産ロジステック(株)の株式を譲り受けました。これにより、社名を丸全電産ロジステック(株)と改め、その子会社である丸全電産儲運(平湖)有限公司と共に連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げ、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、“モノや情報の流れ”を一体としてシステムと捉えて、物流最適化の提案を行っております。サービス品質の向上と経営基盤の安定的な拡大により、常に株主を初めとするステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

I. 第五次中期経営計画

当社は、平成25年3月に平成25年度から平成27年度を対象とする第五次中期経営計画“MLPレボリューション1000計画”を策定しております。

激動の時代となった物流市場で当社が永続的に成長するためには、「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質を転換していかなければなりません。

本計画では、下記4点を狙いとし、最終年度には連結売上1000億円超を目指すものであります。

- 1) 環境の変化をチャンスと捉え、新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等、企業体質を変革し、成長への道筋をつける。
- 2) 3PL事業とグローバル物流事業の拡大を柱に、深耕営業の強化、M&Aによる新たな川下領域への参入により悲願の連結売上1000億円超を達成する。
- 3) 新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り、「現場力」「営業力」「管理力」を強化する。
- 4) 安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたCSR経営に取り組み、企業価値を向上させる。

II. 計画最終年度における収益目標

<連結> 売上 1,030億円 経常利益 56億円

<個別> 売上 800億円 経常利益 45億円

III. 投資3ヶ年計画

設備投資：150億円 M&A：50億円 投資合計：200億円

IV. 重点施策

- 1) 売上の拡大
 - ① 3PL事業の拡大
 - ② グローバル物流事業の拡大
 - ③ 成長分野における売上拡大及び新規事業領域への参入
- 2) 人材の強化
 - ① 活発な人事異動及び人材の活用
 - ② 新たな社員教育プログラムの実施
- 3) 企業基盤の強化
 - ① 企業体質の変革
 - ② 物流機能の強化
 - ③ 経営基盤の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	7,101
受取手形及び営業未収金	18,833	20,896
有価証券	8,599	6,899
貯蔵品	121	113
前払費用	506	588
繰延税金資産	573	626
その他	1,393	2,166
貸倒引当金	△28	△5
流動資産合計	36,088	38,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,313	66,926
減価償却累計額	△39,719	△42,267
建物及び構築物 (純額)	24,594	24,658
機械及び装置	10,601	11,088
減価償却累計額	△8,314	△8,784
機械及び装置 (純額)	2,286	2,304
車両	8,801	9,328
減価償却累計額	△8,177	△8,658
車両 (純額)	624	670
工具、器具及び備品	619	706
減価償却累計額	△571	△642
工具、器具及び備品 (純額)	48	63
土地	19,466	19,983
リース資産	1,428	1,822
減価償却累計額	△736	△908
リース資産 (純額)	692	913
建設仮勘定	1,362	40
有形固定資産合計	49,075	48,635
無形固定資産		
のれん	—	2,049
その他	786	880
無形固定資産合計	786	2,929
投資その他の資産		
投資有価証券	15,963	19,526
長期貸付金	301	598
繰延税金資産	50	35
退職給付に係る資産	306	348
その他	5,595	5,626
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	22,165	26,085
固定資産合計	72,027	77,649
資産合計	108,116	116,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,775	10,108
短期借入金	9,646	12,794
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	1,112	672
未払法人税等	1,057	1,199
未払消費税等	132	1,126
未払費用	1,568	1,689
賞与引当金	1,199	1,367
役員賞与引当金	—	3
その他	589	596
流動負債合計	24,111	29,588
固定負債		
社債	5,086	5,054
長期借入金	12,492	8,669
繰延税金負債	2,854	3,535
役員退職慰労引当金	11	14
退職給付に係る負債	105	140
資産除去債務	605	636
その他	864	1,018
固定負債合計	22,019	19,069
負債合計	46,130	48,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,849
利益剰余金	43,932	46,683
自己株式	△2,474	△2,477
株主資本合計	58,424	61,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	6,131
為替換算調整勘定	△178	△98
退職給付に係る調整累計額	△136	84
その他の包括利益累計額合計	3,473	6,117
少数株主持分	87	89
純資産合計	61,985	67,379
負債純資産合計	108,116	116,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	89,486	94,672
営業原価	81,822	86,437
営業総利益	7,664	8,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	557	519
給料及び手当	1,201	1,237
賞与	257	294
役員賞与引当金繰入額	—	3
退職給付費用	50	44
役員退職慰労引当金繰入額	9	1
租税公課	52	29
減価償却費	130	81
貸倒引当金繰入額	12	2
その他	1,102	1,249
販売費及び一般管理費合計	3,374	3,464
営業利益	4,289	4,770
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	322	376
持分法による投資利益	232	294
雑収入	187	189
営業外収益合計	756	879
営業外費用		
支払利息	255	235
雑支出	91	22
営業外費用合計	346	258
経常利益	4,699	5,391
特別利益		
固定資産売却益	70	64
投資有価証券売却益	—	58
負ののれん発生益	129	—
補助金収入	60	3
特別利益合計	260	126
特別損失		
固定資産除売却損	72	28
投資有価証券評価損	—	21
減損損失	3	1
固定資産圧縮損	60	3
特別損失合計	136	54
税金等調整前当期純利益	4,823	5,462
法人税、住民税及び事業税	1,571	1,912
法人税等調整額	127	△114
法人税等合計	1,698	1,798
少数株主損益調整前当期純利益	3,124	3,664
少数株主利益	1	4
当期純利益	3,123	3,660

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,124	3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	2,321
為替換算調整勘定	102	79
退職給付に係る調整額	—	221
持分法適用会社に対する持分相当額	11	21
その他の包括利益合計	892	2,644
包括利益	4,017	6,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,015	6,304
少数株主に係る包括利益	1	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,848	41,538	△2,467	56,036
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,117	7,848	41,538	△2,467	56,036
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
合併による増加					—
当期純利益			3,123		3,123
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,393	△6	2,387
当期末残高	9,117	7,848	43,932	△2,474	58,424

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定	退職給付に係る 調整累計額			その 他の 利益 累計 額 合計
当期首残高	2,999	△281	—	—	2,717	86	58,841
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,999	△281	—	—	2,717	86	58,841
当期変動額							
剰余金の配当					—		△729
合併による増加					—		—
当期純利益					—		3,123
自己株式の処分					—		0
自己株式の取得					—		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	102	△136	755	1	1	756
当期変動額合計	789	102	△136	755	1	1	3,143
当期末残高	3,789	△178	△136	3,473	87	87	61,985

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,848	43,932	△2,474	58,424
会計方針の変更による累積的影響額			△196		△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,117	7,848	43,736	△2,474	58,227
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
合併による増加			16		16
当期純利益			3,660		3,660
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,947	△3	2,944
当期末残高	9,117	7,849	46,683	△2,477	61,172

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	3,789	△178		△136	87	61,985
会計方針の変更による累積的影響額						△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,789	△178		△136	87	61,788
当期変動額						
剰余金の配当					—	△729
合併による増加					—	16
当期純利益					—	3,660
自己株式の処分					—	2
自己株式の取得					—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,342	79	221	2,644	1	2,645
当期変動額合計	2,342	79	221	2,644	1	5,590
当期末残高	6,131	△98	84	6,117	89	67,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,823	5,462
減価償却費	3,025	3,163
のれん償却額	0	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△517	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	△1
受取利息及び受取配当金	△336	△394
支払利息	255	235
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△294
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,636	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149	930
負ののれん発生益	△129	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	208	—
固定資産圧縮損	60	3
補助金収入	△60	△3
その他	△150	△249
小計	5,249	8,538
利息及び配当金の受取額	363	419
利息の支払額	△251	△231
法人税等の支払額	△1,187	△1,848
補助金の受取額	60	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	6,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,371	△1,432
有形固定資産の売却による収入	84	69
無形固定資産の取得による支出	△135	△125
投資有価証券の取得による支出	△143	△237
投資有価証券の売却による収入	—	96
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△5,040
短期貸付金の回収による収入	45	31
その他投資の増加による支出	△627	△681
その他投資の減少による収入	391	813
貸付けによる支出	△56	△326
その他	△12	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,825	△6,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380	200
短期借入金の返済による支出	△1,429	△347
長期借入れによる収入	6,820	654
長期借入金の返済による支出	△6,222	△1,182
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△29	△29
配当金の支払額	△729	△729
その他	△245	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544	△1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	13,679	14,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,565
現金及び現金同等物の期末残高	14,688	15,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫(株)

丸全水戸運輸(株)

丸全北海道運輸(株)

マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド

丸全京浜物流(株)

丸全中部物流(株)

丸全関西物流(株)

丸全鹿島物流(株)

昭和物流(株)

昭和アルミサービス(株)

S A S ロジスティックス(株)

(株)スマイルライン

丸全京葉物流(株)

丸全港運(株)

丸全流通サービス(株)

丸全茨城流通(株)

丸全九州運輸(株)

武州運輸倉庫(株)

丸全関西流通(株)

丸全中部流通(株)

丸全トランスパック(株)

鹿島タンクターミナル(株)

丸全電産ロジステック(株)

丸全電産儲運(平湖)有限公司

当連結会計年度より、丸全京浜物流(株)(連結子会社)は、丸全川崎物流(株)(連結子会社)を、そして、丸全流通サービス(株)(連結子会社)は、丸全北関東流通(株)(非連結子会社)をそれぞれ吸収合併しております。

なお、株式取得により、丸全電産ロジステック(株)とその子会社である丸全電産儲運(平湖)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

丸全川崎運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭(株)

丸全商事(株)

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司

丸全川崎運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド及び丸全電産儲運（平湖）有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が304百万円減少し、利益剰余金が196百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,752百万円	(1,752百万円)	1,596百万円	(1,596百万円)
機械及び装置	285	(285)	254	(254)
土地	3,072	(1,525)	3,072	(1,525)
計	5,110	(3,562)	4,924	(3,376)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	896百万円	(684百万円)	901百万円	(689百万円)
長期借入金	3,776	(3,147)	3,429	(3,012)
計	4,673	(3,832)	4,331	(3,702)

上記のうち、()内書は港湾運送事業、道路交通事業財団抵当権及び工場財団抵当権並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)		2,593百万円		2,856百万円
その他(出資金)		315		341

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
㈱ワールド流通センター	360百万円	㈱ワールド流通センター		254百万円
青海流通センター(株)	32	青海流通センター(株)		17
計	393	計		272

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		64百万円		60百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
当座貸越極度額		400百万円		1,650百万円
借入実行残高		180		120
差引額		220		1,530

※6 国庫補助金等による圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について3百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	77百万円
機械及び装置	60	60

(連結損益計算書関係)

※1 営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,083百万円	1,182百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4百万円	16百万円
車両	65	47
その他	—	0
計	70	64

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	7百万円
機械及び装置	30	1
車両	1	0
工具、器具及び備品	0	1
撤去費	32	17
その他	1	0
計	72	28

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権3百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権1百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,174百万円	3,182百万円
組替調整額	—	△65
税効果調整前	1,174	3,117
税効果額	396	795
その他有価証券評価差額金	778	2,321
為替換算調整勘定：		
当期発生額	102	79
為替換算調整勘定	102	79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	302
組替調整額	—	32
税効果調整前	—	335
税効果額	—	113
退職給付に係る調整額	—	221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	21
持分法適用会社に対する持分相当額	11	21
その他の包括利益合計	892	2,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	8,707	20	0	8,727
合計	8,707	20	0	8,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り20千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	364	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	8,727	12	5	8,734
合計	8,727	12	5	8,734

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り12千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株と転換社債への充当4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	364	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,088百万円	7,101百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	8,099	6,899
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500	1,099
現金及び現金同等物	14,688	15,101

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、日本電産株式会社より日本電産ロジステック株式会社の株式全てを取得し、子会社化することを決議し、平成26年12月19日に株式譲渡契約を締結、平成27年2月2日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	日本電産ロジステック株式会社
事業内容	総合物流業、包装資材・包装商品販売業
規模(平成26年3月期)	
資本金	250百万円
連結売上高	6,888百万円
連結経常利益	277百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

日本電産ロジステック株式会社は、日本電産グループの物流業務を担ってきた会社であります。

当該会社の取得は、当社第5次中期経営計画の施策に合致するものであり、日本電産ロジステックが有する日本電産グループとの関係性及びノウハウに当社グループの経営資源を融合させることにより、今後一層、日本電産グループの物流効率化に貢献すると共に、当社グループの企業価値向上につながると予想しております。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 株式取得の相手先の名称

日本電産株式会社

(6) 結合後企業の名称

丸全電産ロジステック株式会社(平成27年2月2日付で日本電産ロジステック株式会社より商号変更)

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

3. 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,000百万円
アドバイザー費用等	40百万円
合計	5,040百万円

4. 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 発生したのれん | 2,102百万円 |
| (2) 発生原因 | 期待される将来の超過収益力によるものです。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却 |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,792百万円
固定資産	1,762百万円
資産合計	4,555百万円
流動負債	1,426百万円
固定負債	189百万円
負債合計	1,616百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による各該当セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,595	13,983	86,578	2,907	89,486	—	89,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	448	448	(448)	—
計	72,595	13,983	86,578	3,355	89,934	(448)	89,486
セグメント利益	2,832	934	3,766	522	4,289	—	4,289
セグメント資産	63,537	6,934	70,471	3,363	73,834	34,281	108,116
その他の項目							
減価償却費	2,602	210	2,813	212	3,025	—	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,756	122	6,879	316	7,195	—	7,195

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△448百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額34,281百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,122	13,739	91,862	2,809	94,672	—	94,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	455	455	(455)	—
計	78,122	13,739	91,862	3,264	95,127	(455)	94,672
セグメント利益	3,329	923	4,253	517	4,770	—	4,770
セグメント資産	68,709	5,969	74,679	2,894	77,574	38,463	116,037
その他の項目							
減価償却費	2,872	168	3,041	122	3,163	—	3,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	150	1,438	30	1,468	—	1,468

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△455百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額38,463百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	3	—	—	—	3

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	1	—	—	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	—	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	—	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	50	1	—	—	52
当期末残高	1,981	67	—	—	2,049

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

物流事業において、平成25年11月に連結子会社である丸全京葉物流(株)が、MSCロジスティクス東日本(株)茂原営業所の事業譲渡を受けたことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益129百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	691円63銭	751円95銭
1株当たり当期純利益金額	34円90銭	40円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円32銭	35円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,123	3,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,123	3,660
期中平均株式数 (千株)	89,503	89,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△19	△19
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(△19)	(△19)
普通株式増加数 (千株)	928	12,106
(うち転換社債 (千株))	(928)	(12,106)

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円12銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ0円07銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,231
受取手形	995	1,024
営業未収入金	15,563	15,865
有価証券	8,099	6,099
貯蔵品	95	92
前払費用	349	335
繰延税金資産	362	358
短期貸付金	915	918
未収入金	230	152
仮払金	22	19
立替金	638	782
信託受益権	500	1,099
貸倒引当金	△26	△3
流動資産合計	30,603	28,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,613	19,424
構築物	1,026	1,038
機械及び装置	1,891	1,946
車両	260	207
工具、器具及び備品	26	31
土地	17,135	17,213
リース資産	62	40
建設仮勘定	1,362	20
有形固定資産合計	41,379	39,923
無形固定資産		
借地権	415	415
商標権	0	1
電話加入権	9	8
施設利用権	19	20
ソフトウェア	244	244
リース資産	6	—
ソフトウェア仮勘定	20	117
無形固定資産合計	716	808
投資その他の資産		
投資有価証券	12,793	15,914
関係会社株式	4,297	9,330
出資金	28	31
関係会社出資金	315	315
長期貸付金	447	745
長期前払費用	90	66
前払年金費用	483	188
差入保証金	1,560	1,528
有期年金保険	2,899	2,707
その他	139	143
貸倒引当金	△128	△137
投資その他の資産合計	22,928	30,834
固定資産合計	65,024	71,565
資産合計	95,627	100,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,215	8,304
短期借入金	7,817	7,817
1年内返済予定の長期借入金	783	4,188
1年内償還予定の社債	29	29
リース債務	32	19
未払金	901	418
未払費用	706	698
未払法人税等	827	956
未払消費税等	—	592
預り金	150	116
前受収益	117	75
賞与引当金	649	683
流動負債合計	20,230	23,901
固定負債		
社債	5,086	5,054
長期借入金	11,152	7,568
リース債務	37	22
繰延税金負債	2,821	3,372
長期未払金	68	68
資産除去債務	472	482
その他	263	238
固定負債合計	19,903	16,807
負債合計	40,133	40,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	7,844	7,845
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,479	1,517
退職給与積立金	300	300
別途積立金	30,693	32,493
繰越利益剰余金	2,650	2,957
利益剰余金合計	36,781	38,926
自己株式	△1,879	△1,883
株主資本合計	51,864	54,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,630	5,826
評価・換算差額等合計	3,630	5,826
純資産合計	55,494	59,833
負債純資産合計	95,627	100,542

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	74,193	78,081
営業原価	68,538	72,004
営業総利益	5,655	6,076
販売費及び一般管理費	2,067	2,078
営業利益	3,587	3,998
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	437	542
雑収入	131	123
営業外収益合計	569	665
営業外費用		
支払利息	199	185
雑損失	61	16
営業外費用合計	260	202
経常利益	3,896	4,461
特別利益		
固定資産売却益	16	31
投資有価証券売却益	—	58
補助金収入	60	3
特別利益合計	76	93
特別損失		
固定資産除売却損	69	25
投資有価証券評価損	—	21
減損損失	2	0
固定資産圧縮損	60	3
特別損失合計	132	50
税引前当期純利益	3,840	4,504
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,530
法人税等調整額	80	△92
法人税等合計	1,330	1,437
当期純利益	2,509	3,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						特定資産 買換圧縮 積立金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,518	300	29,293	2,232	35,001	△1,873	50,090	
会計方針の変更による累 積的影響額				-						-		-	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,518	300	29,293	2,232	35,001	△1,873	50,090	
当期変動額													
特定資産買換圧縮積立金 の取崩				-		△38			38	-		-	
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				-						-		-	
剰余金の配当				-					△729	△729		△729	
別途積立金の積立				-				1,400	△1,400	-		-	
自己株式の処分			0	0						-	0	0	
自己株式の取得				-						-	△6	△6	
当期純利益				-					2,509	2,509		2,509	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-						-		-	
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△38	-	1,400	418	1,780	△6	1,773	
当期末残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,650	36,781	△1,879	51,864	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,866	2,866	52,956
会計方針の変更による累 積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,866	2,866	52,956
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金 の取崩		-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		-	-
剰余金の配当		-	△729
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	0
自己株式の取得		-	△6
当期純利益		-	2,509
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	763	763	763
当期変動額合計	763	763	2,537
当期末残高	3,630	3,630	55,494

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,650	36,781	△1,879	51,864
会計方針の変更による累積的影響額				-					△192	△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,458	36,589	△1,879	51,671
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		△35			35	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-		73			△73	-		-
剰余金の配当				-					△729	△729		△729
別途積立金の積立				-				1,800	△1,800	-		-
自己株式の処分			0	0						-	1	2
自己株式の取得				-						-	△4	△4
当期純利益				-					3,066	3,066		3,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	38	-	1,800	499	2,337	△3	2,335
当期末残高	9,117	7,842	2	7,845	1,658	1,517	300	32,493	2,957	38,926	△1,883	54,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,630	3,630	55,494
会計方針の変更による累積的影響額		-	△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,630	3,630	55,301
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		-	-
剰余金の配当		-	△729
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	2
自己株式の取得		-	△4
当期純利益		-	3,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	2,196	2,196
当期変動額合計	2,196	2,196	4,531
当期末残高	5,826	5,826	59,833

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・ 異動予定

取締役相談役 野口 正剛 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 龍康殿秀尊 (現 川崎支店長)

取締役 若尾 正道 (現 関東支店長)

取締役 岡田 廣次 (現 中部支店長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 鈴木 紀義 (当社特別顧問に就任予定)

常務取締役 植山 秀次 (丸全電産ロジステック株式会社代表取締役社長に就任予定)

・ 昇格予定取締役

常務取締役 加山 等 (現 取締役)

常務取締役 鈴木 秀明 (現 取締役)

③ 異動予定日

平成27年6月26日